

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先を把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業は、高齢社会における安全対策のために必要な調査研究であることから、引き続き実施する必要がある。本実施に当たっては、一般競争入札で行っており、競争性の高い契約の実施に努めた。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分であると認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。なお、当該事業が交通事故死者数の減少にいかにか寄与したかという事後的な検証が必要である。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			特になし(事業の終了)
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
			特になし

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

警察庁
5百万円

〔調査研究事業を委託〕



【一般競争入札】

A. 東京海上日動リスクコンサルティング(株)
5百万円

〔受託した調査研究事業を実施〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	調査研究業務委託	5	6	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

高齡歩行者・高齡自転車乗用者対策の充実のための調査

平成21年の交通事故死者に占める高齡者の割合は49.9%（年々増加している）
日本は高齡者死者の割合が諸外国の2倍以上、特に歩行中・自転車乗用中の事故が顕著

平成23年度

施策の検討

課題・問題点の整理

先進的取組の調査・分析

我が国の施策の方向性

問題の解決に向けて

施策の確立

平成22年度

高齡者の事故の実態把握

高齡者の身体特性

都市構造上の問題

高齡者の生活環境

地域的特性

高齡者の意識行動

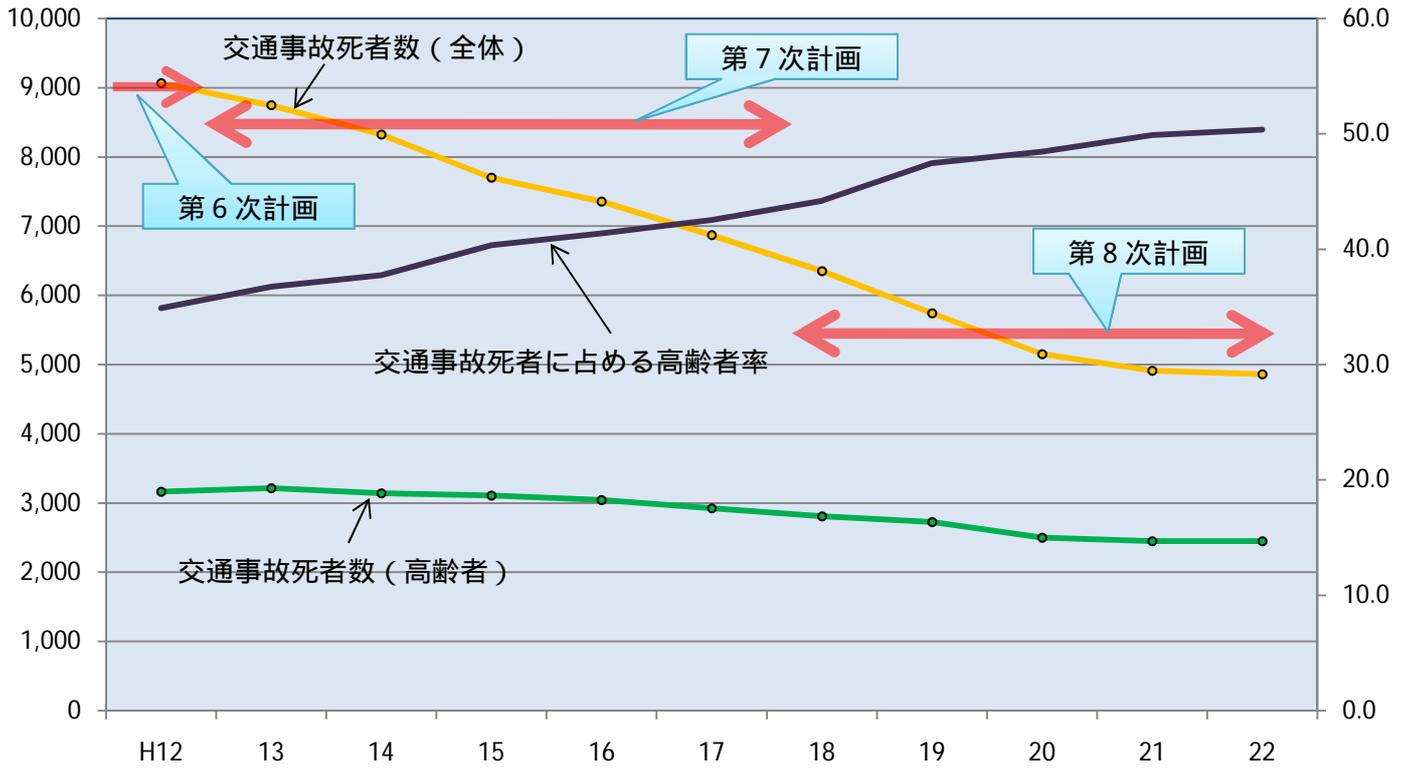
生活道路の問題

*事故要因として考えられる上記項目等について実態調査等を実施し、マクロ・ミクロに分析

多角的事故要因分析の実施

高齡者の交通事故死者数の減少・今後10年で交通事故死者数を半減

交通事故発生状況(H12～H22)



	死者数(人)							死者数 目標	
	全体	高齢者					うち歩行中・ 自転車乗用中		
		指数	構成率 (%)	指数	構成率 (%)	構成率 (%)			
H12	9,066	100	3,166	34.9	100	2,088	23.0	第6次 計画	9,000人 以下
13	8,747	96	3,216	36.8	102	2,102	24.0	第7次 計画	8,466人 以下
14	8,326	92	3,144	37.8	99	2,078	25.0		
15	7,702	85	3,109	40.4	98	2,096	27.2		
16	7,358	81	3,046	41.4	96	2,002	27.2		
17	6,871	76	2,924	42.6	92	1,880	27.4		
18	6,352	70	2,809	44.2	89	1,832	28.8	第8次 計画	5,500人 以下
19	5,744	63	2,727	47.5	86	1,840	32.0		
20	5,155	57	2,499	48.5	79	1,657	32.1		
21	4,914	54	2,452	49.9	77	1,647	33.5		
22	4,863	54	2,450	50.4	77	1,638	33.7		
23～27								第9次 計画	3,000人 以下

指数は平成12年を100とした数値
構成率は全体死者数に占める割合

(政府目標)
平成30年目途に2,500人以下